

2018 年 11 月 27 日

静岡県内の地域所得力の差異とその要因

～各市町の市町民所得の差異にみられる地域経済の特徴～

- 本稿では、地域で得られる人口一人当たりの所得の大きさを“地域所得力”として、県内の地域間における所得力の差異の実態と、差異が発生する要因をみる。
- 一人当たり市町民所得（個人だけでなく企業所得等を含む地域経済全体の所得水準）をみると、低位の市町は最も高い市町の5割弱の水準であり、明らかに大きな差異がみられる。
- 所得差異を時系列でみると、上位市町の所得増加と下位市町の所得低迷の傾向が確認され、静岡県内の所得による市町の差異は明らかに拡大しているといえる。
- 市町民所得の内訳に着目すると、地域間の差異は雇用者報酬よりも「一人当たり企業所得」の差異が大きく影響している。上位の市町では民間法人企業所得が高い傾向がみられ、大規模事業所の立地が背景にあると考えられる。
- 市町民所得の差異が発生する要因を、「従業者比率」「労働生産性」「市町民分配率」の3つの構成要素に分解してみると、労働供給力の高さや大手企業の立地等による付加価値の高さ、域内分配力の高さなど、所得水準が高い市町でもその要因にはいくつかの違ったパターンがあることがわかる。
- 所得水準を決める一つの要素である労働生産性についてみると、労働生産性が高い製造業などの産業構成比率が高い市町が上位に位置するなど、地域の産業構造が大きく影響している。また、同じ産業でも特定の地域の高効率な事業活動が労働生産性を高めている実態もある。
- 地域所得力の差異は、地域の人口増加率だけでなく、人口維持に関連する有配偶率や出生率との関連性も見られ、地域単位で所得力の向上を図っていくことの重要性を示している。
- 地域間の差異に対する評価は、最終的には地域に居住する人々の満足度や幸福度といった、個々人の心情に委ねられるものである。地域所得力の差異の発生要因については、より良い地域となるために解決すべき課題を発見・検討する手掛かりとして活用することが望まれる。

（担当：調査研究部長 山田慎也）

1. 地域所得力の差異の現状と動向

所得を基点にした地域経済分析の意義

現在、地域の最重要課題は人口減少対策である。静岡県内の各自治体では、人口増加を目標に掲げて地方創生に取り組む市町がある一方で、対策を講じていても将来▲3割を超える大幅な人口減少を見込んでいる市町もあるなど、県内各地域の実情は様々ではない。その背景には、さまざまな要素が複雑に影響して形成されている、“地域間の差異”が存在する。

本稿では、この地域間の差異のうち、「地域経済」の差異を、「所得」を基点にして分析する。

もちろん地域間の差異には、経済だけでなく地理・自然、歴史・文化、交通や公共資産等の社会的基盤など、さまざまな要素が想定され、また、地域経済においても、雇用機会、物価、企業誘致、技術開発や産業創出など、所得以外のさまざまな観点がある。

ただし、地域経済の活力の有無は社会基盤形成などにも影響を与えうるものであり、なかで

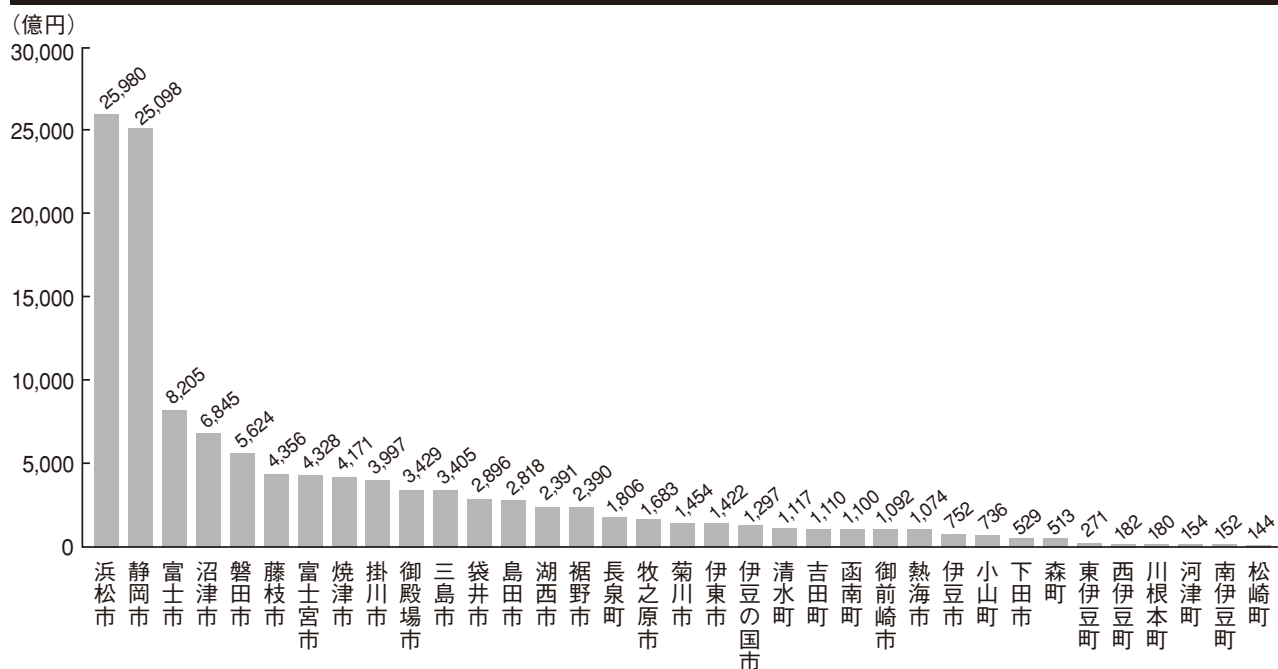
図表1 都道府県別の県民所得

	県民所得		一人当たり県民所得	
	順位	金額(百万円)	順位	金額(千円)
東京都	1	72,688,710	1	5,378
愛知県	3	27,518,299	2	3,677
三重県	16	6,457,181	3	3,556
栃木県	15	6,872,344	4	3,481
富山県	27	3,596,584	5	3,373
静岡県	10	12,269,827	6	3,316
福井県	40	2,514,263	7	3,196
群馬県	18	6,205,652	8	3,145
大阪府	2	27,641,352	9	3,127
茨城県	11	8,980,510	10	3,079
神奈川県	4	27,254,201	14	2,986
埼玉県	5	21,633,483	15	2,977
千葉県	6	18,168,065	22	2,920
兵庫県	7	15,234,455	28	2,752
福岡県	9	13,895,379	31	2,724
北海道	8	13,935,514	35	2,589

注) 県民所得は、雇用者報酬、企業所得、財産所得を合計したもの。
資料：内閣府「県民経済計算」(2015年度)

も所得は、経済活動を量的に捉える項目であるとともに、人々の生活を直接的に支え、後で触れるように人口動向との関連性も深い。

図表2 静岡県内の市町別の市町民所得



注) 市町民所得は、雇用者報酬、企業所得、財産所得を合計したもの。

資料：静岡県「しずおかけんの地域経済計算」(2015年度)

本稿では、地域で得られる人口一人当たりの所得の大きさを“地域所得力”として、県内の地域間における所得力の差異の実態と、差異が発生する要因をみる。所得力により地域経済の特徴を確認することは、人口減少をはじめとする地域課題を考える上で有意義であると考ええる。

市町民所得は、浜松市と静岡市が突出

地域の所得は、地域経済計算の「市町民所得」を用いて確認していくが、その前に静岡県全体の「県民所得」をみしてみる（図表1）。

静岡県の県民所得は12兆2,698億円で、都道府県別の順位は人口規模と同じ10位だが、一人当たり県民所得は3,316千円で、全国6位と優位にある。この水準は、静岡県より人口・所得規模が大きい神奈川県や埼玉県と比べても上位に位置し、県全体としては所得水準が高いといえる。

では、県内市町間の所得の差異はどうなっているのか。まず、市町民所得の金額を市町別にみると、浜松市（2.6兆円）、静岡市（2.5兆円）が突出して大きい（図表2）。次に、富士市（8,205

億円）、沼津市（6,845億円）、磐田市（5,624億円）が5,000億円以上で続く。一方、1,000億円以下の市町も10あるなど市町によって開きがあるが、これは主には人口規模の違いで説明できる。

一人当たりの所得で市町に大きな差異

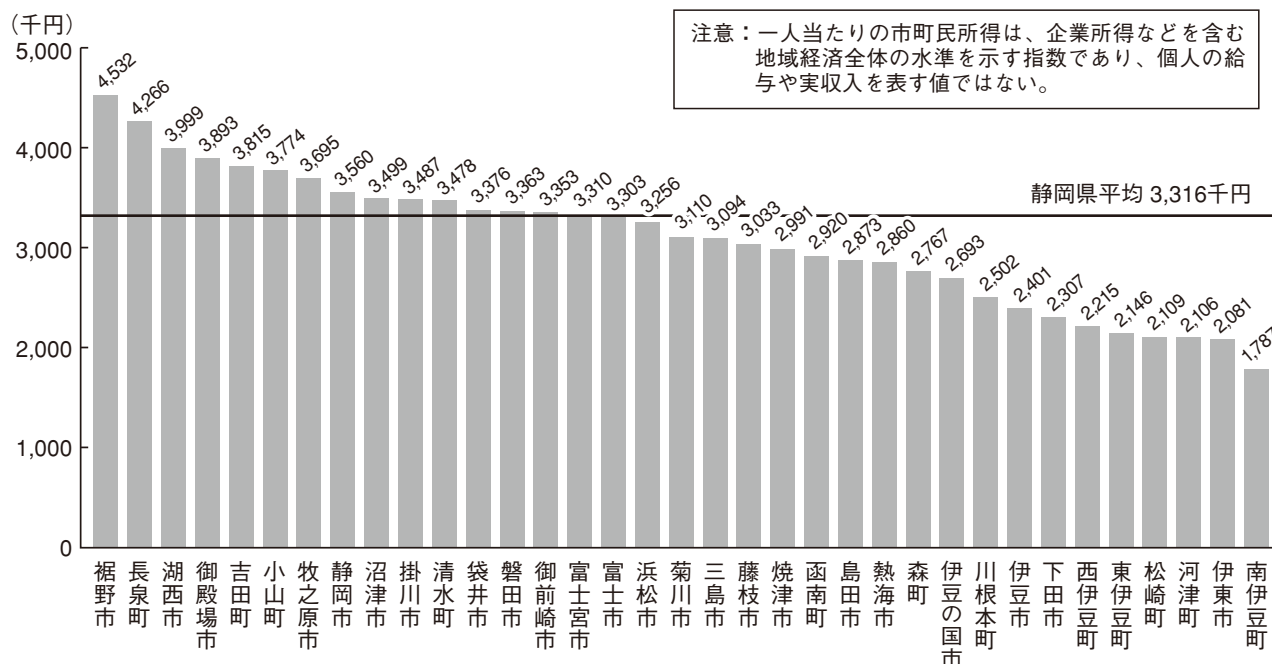
ただし、所得を人口で除した「一人当たりの市町民所得」をみると、人口規模の要素を除いた市町の特徴が現れる（図表3）。

一人当たり市町民所得が最も高いのは裾野市の4,532千円で、全県平均（3,316千円）の約1.4倍の水準となっている。その次は、長泉町（4,266千円）、湖西市（3,999千円）と続く。

一方、低位にある市町では2百万円前後で、県平均の約6割、最も高い裾野市との比較では5割弱の水準で、明らかに大きな差異が認められる。なお、低位に位置するのは、伊豆地域の市町が多くなっている。

ただし、注意が必要なことは、ここで示している一人当たり市町民所得は、後で詳細に分析するように、企業所得などを含む地域経済全体の所得水準を示す数値であり、個人の給与や実収入を示すものではない、ということである。

図表3 市町別の一人当たり市町民所得



注）一人当たり市町民所得は、市町別の市町民所得を各市町の総人口で除したもの。

資料：静岡県「しずおかけんの地域経済計算」（2015年度）、総務省「国勢調査」（2015年）

上位市町は県平均を上回る所得増加

次に、これまで地域間の所得差異がどのように変化してきているのか、時系列でみる。

まず、一人当たり市町民所得の上位5市町と下位5市町の1996年度からの変遷をみると、上位・下位それぞれで複数回、同じ自治体がランキングされていることがわかる（図表4）。上位には東部地域の市町が、下位には伊豆地域の市町が多い傾向がみられる。

1996年度から2015年度にかけて、一人当たり市町民所得の上位5市町と下位5市町の平均金額と県全体の平均金額を示したものが図表5である。まず県平均値をみると、07年までは概ね3,300～3,400千円前後で推移してきたが、リーマン・ショックによる景気後退の影響を受けて09年には2,867千円まで低下、その後は3,316千円まで回復してきた状況である。

この間、上位5市町の平均は県平均と同じような動きをしているが、県平均が07年まではほぼ横ばいで推移してきたのに対して、上位市町は96年の3,600千円台から07年には4,262千円まで増加しており、リーマン・ショック以降も15年には4,101千円まで回復するなど、県平均よりも増加幅が大きいことが注目される。

一方、下位5市町をみると、リーマン・ショック前後も大きく増加することなく、09年頃まではほぼ一貫して減少傾向で推移してきており、それ以降は横ばいとなっている。

こうした傾向をみると、この20年間に上位市

町と下位市町の所得差異は拡大しているようにみえる。

県内市町の所得差異は明らかに拡大傾向

それを確認するために、上位・下位5市町のそれぞれの平均値と県平均値の倍率を示したものが図表6である。

これをみると、上位5市町の平均値は県平均値に対して、96年には1.09倍だったものが15年には1.24倍と上方に変化している一方、下位5市町では同期間に0.78倍から0.62倍と下方に変化しており、明らかに差異は拡大している。リーマン・ショックの影響があった09年には、一旦差異は縮小しているが、これは図表5でみたように、下位市町の所得が増加したのではなく、上位市町の所得の大幅な低下が要因であり、その後の上位市町の所得の回復とともに再び差異は拡大していることが読み取れる。

上位・下位5市町だけでなく、県内35市町全体の差異（格差）の大きさについて、所得分布の不平等度合を測定する指標であるジニ係数（格差が存在しないときには0になり、1に近づくほど格差は強くなる）により示したものが図表7である。これによると、96年の0.061から07年の0.116まではほぼ一貫して上昇、その後、09年には一旦0.082まで低下したが、その後、再び急速に上昇して15年には0.123と、この20年間で最も大きな値となっている。

これらのことから、静岡県内の所得による市町の差異は明らかに拡大しているといえる。

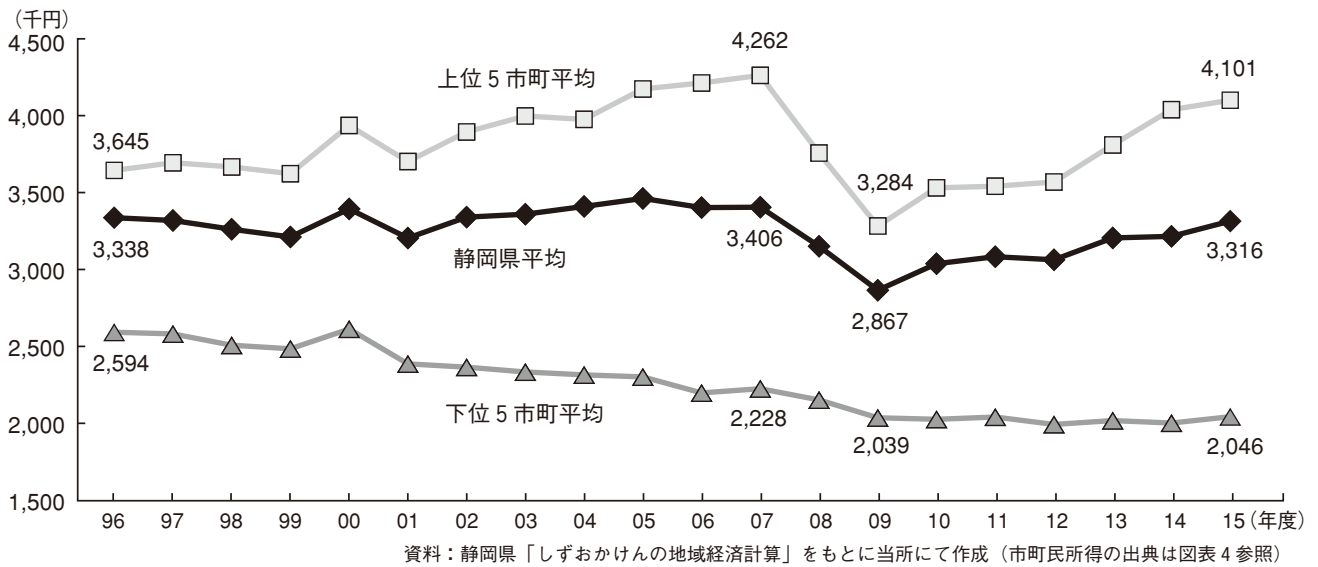
図表4 一人当たり市町民所得の上位市町と下位市町の変遷

(千円)

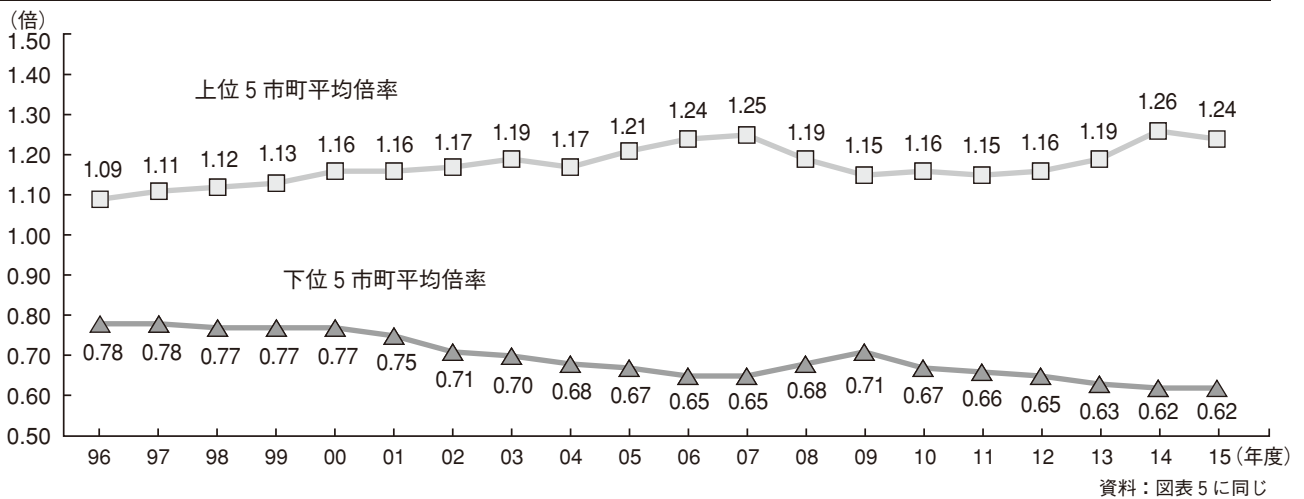
	1996年度	2000年度	05年度	09年度	13年度	14年度	15年度
上位5市町	小山町 3,736 御殿場市 3,670 裾野市 3,643 長泉町 3,591 沼津市 3,586	裾野市 4,098 小山町 4,029 御殿場市 4,007 長泉町 3,778 吉田町 3,773	裾野市 5,229 小山町 4,128 御殿場市 3,859 長泉町 3,843 静岡市 3,811	長泉町 3,742 小山町 3,245 御殿場市 3,202 静岡市 3,137 沼津市 3,093	長泉町 4,278 小山町 4,036 清水町 3,642 吉田町 3,562 沼津市 3,537	長泉町 4,526 裾野市 4,160 湖西市 4,088 牧之原市 3,789 御殿場市 3,635	裾野市 4,532 長泉町 4,266 湖西市 3,999 御殿場市 3,893 吉田町 3,815
平均	(県平均) 3,338	(県平均) 3,395	(県平均) 3,463	(県平均) 2,867	(県平均) 3,207	(県平均) 3,217	(県平均) 3,316
下位5市町	森町 2,745 西伊豆町 2,744 松崎町 2,532 南伊豆町 2,481 河津町 2,469	東伊豆町 2,738 河津町 2,730 西伊豆町 2,674 松崎町 2,575 南伊豆町 2,358	松崎町 2,534 東伊豆町 2,421 西伊豆町 2,297 河津町 2,280 南伊豆町 1,990	松崎町 2,130 河津町 2,104 伊東市 2,091 東伊豆町 2,084 南伊豆町 1,786	河津町 2,102 西伊豆町 2,085 東伊豆町 2,085 伊東市 2,081 南伊豆町 1,750	東伊豆町 2,088 伊東市 2,074 河津町 2,059 西伊豆町 2,035 南伊豆町 1,767	東伊豆町 2,146 松崎町 2,109 河津町 2,106 伊東市 2,081 南伊豆町 1,787

(資料・注) 1996年～2000年は静岡県「しずおかけん地域経済計算」(2008年度版)、2001年～2005年は「同」(2014年度版)、2006年～2015年は「同」(2015年度版)。なお、2015年版は06年までを過及改訂の対象としているため、05年以前は金額の連続性はない。

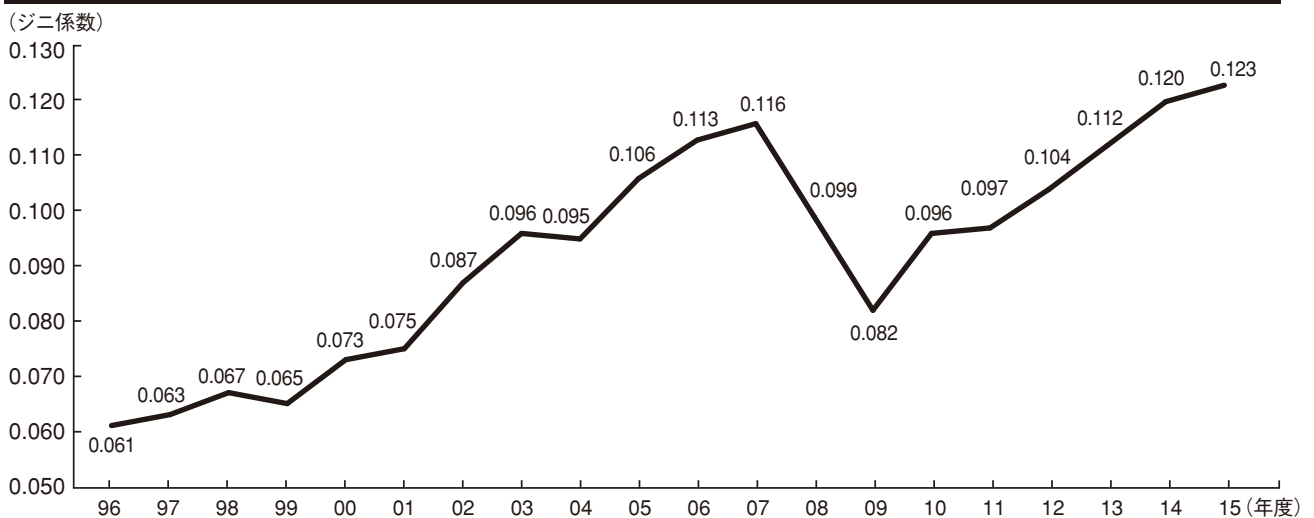
図表5 一人当たり市町民所得の上位市町と下位市町の平均金額の推移



図表6 一人当たり市町民所得の上位市町と下位市町の平均倍率の推移



図表7 一人当たり市町民所得のジニ係数の推移



注）ジニ係数とは、低所得からの累計による累積分布（ローレンツ曲線）と均等分布線の隔たりの大きさにより所得のパラツキを示す指標。

資料：図表5に同じ

2. 市町民所得の内訳にみる市町の特徴

ここでは所得の差異を詳しくみるために、市町民所得の内訳に着目してみる。前でも触れたように市町民所得は、個人が労働の報酬として受け取る賃金などの「雇用者報酬」だけでなく、地域で生み出される企業の利益等の「企業所得」や、利子・配当などの「財産所得」も含まれる。所得全体に占めるこれらの割合は、県全体では雇用者報酬60.1%、企業所得33.3%、財産所得6.5%となっており、雇用者報酬がもっとも大きい、企業所得も3分の1を占める。

企業所得が市町民所得の差異を生む

これらの所得の内訳を市町別に見ると、市町の所得力の特徴がわかる。

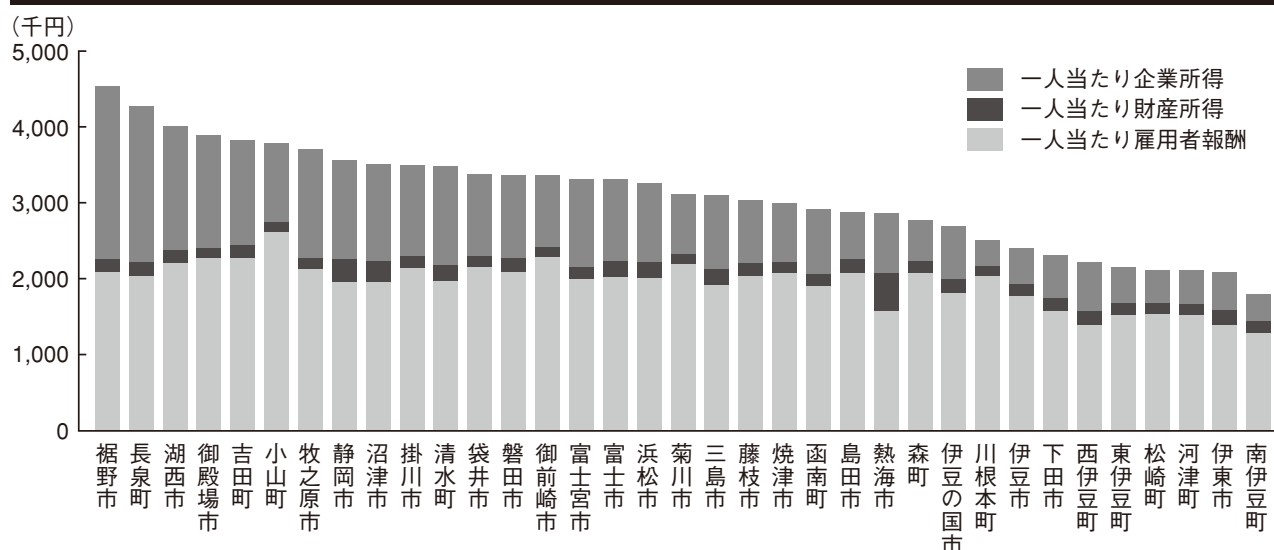
図表8は、一人当たり市町民所得の大きい順に市町を並べてその内訳をみたものであるが、まず、全体的には、「一人当たり企業所得」の大きな市町が上位に位置する傾向がみられる。企業所得の割合は、裾野市（50.3%）や長泉町（48.1%）などでは約半分を占めている。一方、「一人当たり雇用者報酬」の差異は企業所得ほど大きくはないが、下位の市町ではやや低くなっているようにみられる。

一人当たり雇用者報酬だけを抽出してみると、多くの市町が2,000千円前後で大きな差は見られない（図表9）。伊豆地域の市町では他の市町と比較してやや低位にあり、所得水準を示す別の指標である一人当たり課税対象所得とあわせてみても、ほぼ同様の傾向がみられる。

一方、市町の所得差異に影響を与えている一人当たり企業所得だけを抽出してみると、上位は、裾野市、長泉町、湖西市、御殿場市と、市町民所得の上位とまったく同じ自治体であり、牧之原市や吉田町も同じく上位に位置する（図表10）。これらの市町は、個人・公的・民間に区分される企業所得のなかでも「民間法人企業所得」が大きいことが特徴である。

これらの市町では、大手企業や進出企業など大規模事業所が人口に比べて数多く立地している（地域の多くの人々が大規模事業所で勤務して企業所得を生み出している）ことが推測される。従業者規模100人以上の事業所に勤務する従業者の割合を合わせてみると、その割合が高い市町ほど、民間法人企業所得が高い傾向がみられる。また、企業所得が低い市町では、結果として個人企業所得の割合が高くなっている。

図表8 一人当たり市町民所得の内訳



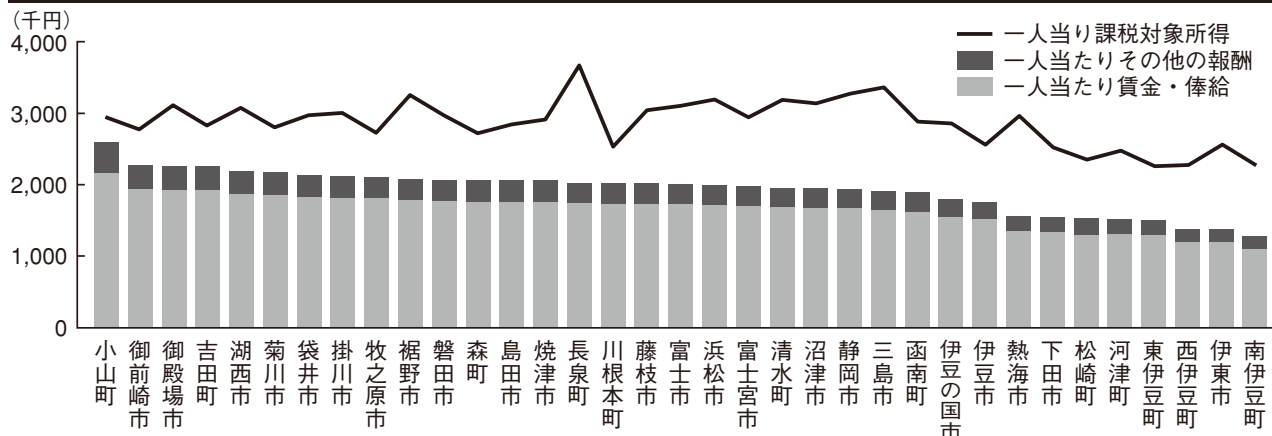
資料：静岡県「しずおかけんの地域経済計算」（2015年度）、総務省「国勢調査」（2015年）

財産所得は市町民所得の数%と割合は低いが、抽出してみると、熱海市が突出して高く、静岡市、沼津市と続く（図表11）。熱海市は、特に家計部門の配当所得が多く、首都圏からの

移住などにより高額所得者や資産家の割合が高いことが背景にあると推測される。

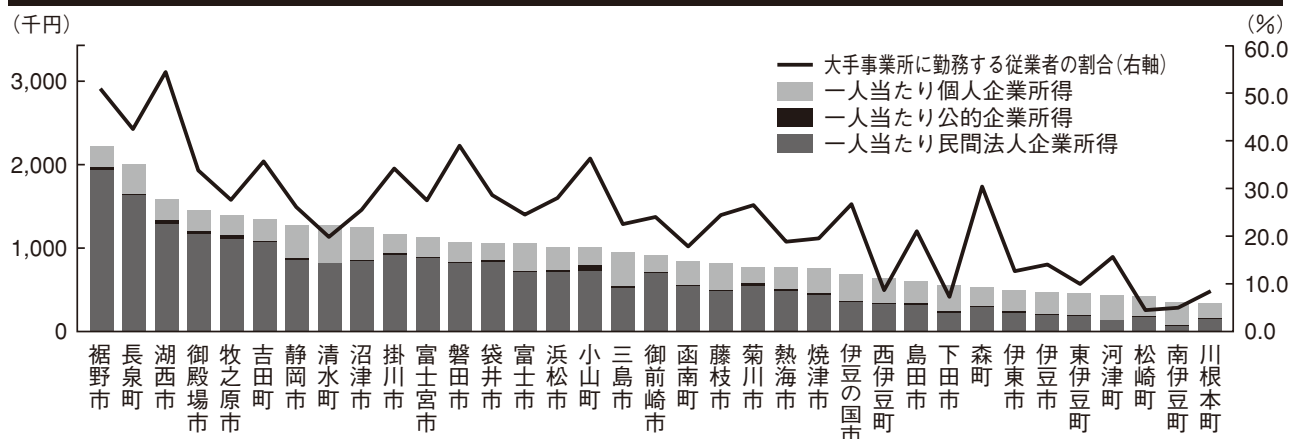
これらのことから市町民所得の差異は、民間法人企業所得の影響を強く受けたものといえる。

図表9 一人当たり雇用者報酬と課税対象所得



資料：一人当たり雇用者報酬は図表8に同じ、総務省「市町村別決算状況調」（2015年度）

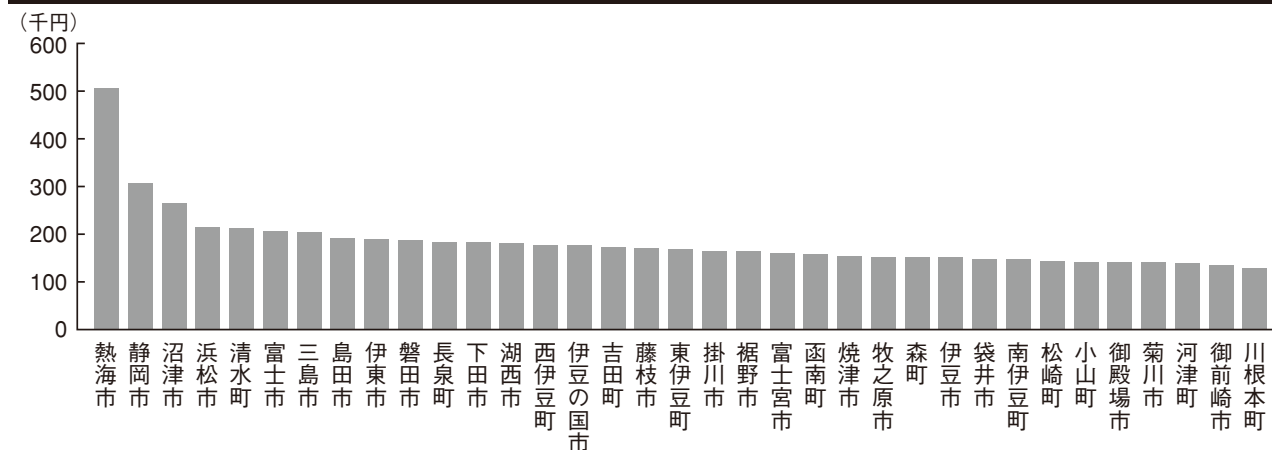
図表10 一人当たり企業所得と大手事業所に勤務する従業員の割合



注）大手事業所とは、従業員規模100人以上の事業所

資料：一人当たり企業所得は図表8に同じ、静岡県「経済センサス」（2014年）

図表11 一人当たり財産所得



資料：図表8に同じ

3. 市町民所得の差異要因の分析

市町民所得の構成要素の分解

さらに地域間の市町民所得の差異がどのような要因によって発生しているのかを明らかにするために、一人当たり市町民所得の構成要素を分解してみる。

一人当たり市町民所得は、市町民所得を居住人口で除したもののだが、これは「従業員比率」「労働生産性」「市町民分配率」の、3つの構成要素に分解できる（図表12）。

このうち「従業員比率」は、居住人口と地域で働く従業員数を比べたもので、地域の労働供給力を表している。従業員比率はさらに、「労働力率」（居住人口のうちどれだけの人が就業しているか）と「就従率」（労働者が地域外から流入しているか、または地域外に流出しているか）に分けてみるができる。

また、「労働生産性」は、一人の従業員がどれだけの市町内総生産を生み出したかをみるもので、地域の生産効率性を表している。

そして「市町民分配率」は、市町内総生産がどれだけ地域内の市町民所得につながっているか、域内分配率の高さを表している。

図表13は、市町ごとの市町民所得と関連する指標および従業員比率、労働生産性、市町民分配率を、一人当たり市町民所得の高い市町の順番に整理したものである。これを詳細にみると、所得が高い市町でも、その要因にはいくつかの違ったパターンがあることがわかる。

労働供給力と労働生産性が重要な要素

まず、トップの裾野市は、就従率が高い（市外からの従業員の流入が多い）ことで従業員比率が高く（人口に比べて地域の従業員が多く）、しかも生産された付加価値が市町民所得に多く分配されている。裾野市では、大手企業が立地し、従業員の半数以上が従業員規模100人以上の事業所に勤務するなど、大手事業所へ雇用が集中していることや、先に見たように、所得の半分を企業所得が占め、所得が市内に止まる構造となっていることが背景にあると考えられる。

一方、2位の長泉町は様相が異なる。従業員比率は高くなく（労働力率も就従率も高くなく）市町民分配率も低い（所得が町外に流出している）が、労働生産性が県内で5番目に高い。これは化学工業等の付加価値率が高い大手企業が立地していることが背景にあると考えられる。

3位の湖西市と、5・6・7位の吉田町、小山町、牧之原市は、所得を生み出す構造に類似性がみられる。就従率が高く（域外から労働力が流入し）、労働力率（居住者の就労率）も高いことから従業員比率が高く（労働供給力が強く）、しかも労働生産性が高い。例えば湖西市では、従業員1,000人以上の輸送用機器等の大手事業所が数多く集積し、市外からの通勤者も多く、約6割の人が従業員規模100人以上の事業所に勤務するなど、労働供給力と労働生産性がともに高いことが要因といえる。

図表12 一人当たり市町民所得の構成要素の分解

一人当たり市町民所得	=	従業員比率 ※	×	労働生産性	×	市町民分配率
$\frac{\text{市町民所得}}{\text{居住人口}}$	=	$\frac{\text{市町内で働く従業員数}}{\text{居住人口}}$	×	$\frac{\text{市町内総生産}}{\text{市町内で働く従業員数}}$	×	$\frac{\text{市町民所得}}{\text{市町内総生産}}$
※ 従業員比率	=	労働力率	×	就従率		
$\frac{\text{市町内で働く従業員数}}{\text{居住人口}}$	=	$\frac{\text{市町内に居住する就業者数}}{\text{居住人口}}$	×	$\frac{\text{市町内で働く従業員数}}{\text{市町内に居住する就業者数}}$		

注）国立国会図書館「レファレンスー地域間格差の推移とその背景」等を参考に当所にて設定

図表 13 一人当たり市町民所得と主要指標および構成要素の分解データ

	一人当たり市町民所得		市町民所得	居住人口	市町内総生産	市町内で働く従業者数	従業者比率	労働力率	就従率	労働生産性	市町民分配率
	順位	(千円)	(百万円)	(人)	(百万円)	(人)	順位 (%)	順位 (%)	順位 (%)	順位 (千円)	順位 (%)
裾野市	1	4,532	239,013	52,737	269,360	31,221	4 59.2	14 51.1	4 115.9	17 8,628	3 88.7
長泉町	2	4,266	180,567	42,331	274,495	20,757	18 49.0	21 49.8	17 98.4	5 13,224	25 65.8
湖西市	3	3,999	239,076	59,789	715,783	39,212	2 65.6	9 52.4	1 125.2	1 18,254	34 33.4
御殿場市	4	3,893	342,875	88,078	423,807	46,310	11 52.6	8 52.6	15 99.9	14 9,152	7 80.9
吉田町	5	3,815	110,990	29,093	170,202	18,008	3 61.9	3 54.8	5 113.0	11 9,451	28 65.2
小山町	6	3,774	73,583	19,497	156,062	11,444	5 58.7	4 54.7	7 107.3	3 13,637	32 47.1
牧之原市	7	3,695	168,282	45,547	556,056	30,752	1 67.5	1 56.4	2 119.7	2 18,082	35 30.3
静岡市	8	3,560	2,509,808	704,989	3,237,731	366,648	12 52.0	22 49.8	10 104.5	15 8,831	12 77.5
沼津市	9	3,499	684,535	195,633	849,975	107,416	7 54.9	24 49.5	6 110.9	22 7,913	8 80.5
掛川市	10	3,487	399,652	114,602	661,756	63,271	6 55.2	7 53.1	11 104.1	7 10,459	30 60.4
清水町	11	3,478	111,711	32,118	130,636	15,915	16 49.6	18 50.4	18 98.4	20 8,208	5 85.5
袋井市	12	3,376	289,596	85,789	411,425	43,707	14 50.9	10 52.4	20 97.3	13 9,413	21 70.4
磐田市	13	3,363	562,353	167,210	1,241,936	91,791	8 54.9	13 51.3	9 107.1	4 13,530	33 45.3
御前崎市	14	3,353	109,224	32,578	138,083	17,692	9 54.3	2 55.1	16 98.5	24 7,805	10 79.1
富士宮市	15	3,310	432,803	130,770	637,756	59,659	25 45.6	23 49.7	25 91.7	6 10,690	22 67.9
富士市	16	3,303	820,458	248,399	1,216,097	123,872	15 49.9	28 49.3	13 101.2	10 9,817	24 67.5
浜松市	17	3,256	2,597,987	797,980	3,012,935	394,213	17 49.4	19 50.3	19 98.1	25 7,643	4 86.2
菊川市	18	3,110	145,429	46,763	227,142	22,890	19 48.9	5 54.5	30 89.8	9 9,923	29 64.0
三島市	19	3,094	340,456	110,046	399,490	48,890	29 44.4	26 49.3	29 90.1	21 8,171	6 85.2
藤枝市	20	3,033	435,589	143,605	580,017	61,583	31 42.9	16 50.7	34 84.5	12 9,418	13 75.1
焼津市	21	2,991	417,068	139,462	563,548	64,834	22 46.5	15 51.0	26 91.1	16 8,692	14 74.0
函南町	22	2,920	109,971	37,661	88,236	11,662	35 31.0	29 48.7	35 63.6	26 7,566	1 124.6
島田市	23	2,873	281,847	98,112	383,512	44,942	24 45.8	11 52.2	31 87.7	18 8,533	16 73.5
熱海市	24	2,860	107,384	37,544	135,652	19,457	13 51.8	33 44.1	3 117.5	30 6,972	9 79.2
森町	25	2,767	51,262	18,528	103,244	10,003	10 54.0	6 53.2	12 101.5	8 10,321	31 49.7
伊豆の国市	26	2,693	129,669	48,152	181,001	21,837	28 45.4	20 49.9	27 91.0	19 8,289	19 71.6
川根本町	27	2,502	17,996	7,192	27,381	3,499	21 48.7	12 51.6	22 94.4	23 7,825	26 65.7
伊豆市	28	2,401	75,183	31,317	96,883	14,283	26 45.6	17 50.4	28 90.4	33 6,783	11 77.6
下田市	29	2,307	52,862	22,916	81,005	11,198	20 48.9	31 45.6	8 107.1	28 7,234	27 65.3
西伊豆町	30	2,215	18,238	8,234	24,980	3,630	30 44.1	34 43.9	14 100.4	31 6,882	17 73.0
東伊豆町	31	2,146	27,094	12,624	36,647	5,857	23 46.4	25 49.5	23 93.8	34 6,257	15 73.9
松崎町	32	2,109	14,418	6,837	19,967	2,690	33 39.3	30 45.7	33 86.1	27 7,423	18 72.2
河津町	33	2,106	15,379	7,303	17,232	3,328	27 45.6	27 49.3	24 92.5	35 5,178	2 89.2
伊東市	34	2,081	142,237	68,345	199,876	29,247	32 42.8	32 45.1	21 94.8	32 6,834	20 71.2
南伊豆町	35	1,787	15,231	8,524	22,532	3,168	34 37.2	35 42.5	32 87.5	29 7,112	23 67.6
静岡県		3,316	12,269,827	3,700,305	17,292,439	1,864,886	50.4	50.4	100.0	9,273	71.0

注) 数値の算出式は図表 12 の通り。

資料：静岡県「しずおかけんの地域経済計算」(2015 年度)、総務省「国勢調査」(2015 年)

4. 労働生産性と産業構造

産業ごとに異なる労働生産性

次に、市町の所得水準を決める要素の一つである労働生産性について詳しくみてみる。

労働生産性とは、従業者一人がどれだけの総生産（付加価値）を生み出しているかをみるもので、投入人員に対する生産効率性を表す。その差異は、投入人員数、設備、技術・ノウハウなどより生じるため、産業ごとに大きな違いがある。

静岡県全体の産業別の労働生産性をみると、持ち家の帰属家賃が含まれる不動産業を除くと、「電気・ガス・水道業」（34百万円）、「専門・科学技術・業務支援サービス業」（21百万円）、「情報通信業」（18百万円）、「金融・保険業」（18百万円）が高く、「製造業」（14百万円）も高水準であることがわかる（図表14）。

これらの差異は、資本・設備投入型や労働集約型など産業の特性によるものであるが、例えば、従業者の雇用形態の違いについても関連性をみることができる。各産業の労働生産性と非正規社員比率の関係をみると、非正規社員比率が高い産業では、労働生産性が比較的低いという傾向がみられる（図表15）。対人サービスの産業では、多くの人手が必要となることから非正規社員の比率が高くなりがちで、一方で設備投入による大幅な効率化が比較的难度いことから、ほかの産業と比較して生産性を上げにくい事業構造にあることが考えられる。

市町の産業構造が労働生産性に影響

図表16は、市町別の労働生産性について高い順番に示したものである。県平均(9.3百万円)に対して、湖西市(18.3百万円)や牧之原市(18.1百万円)はほぼ倍の水準である。次いで、小山町(13.6百万円)、磐田市(13.5百万円)、長泉町(13.2百万円)が続く。

こうした市町の労働生産性の差異はどこから

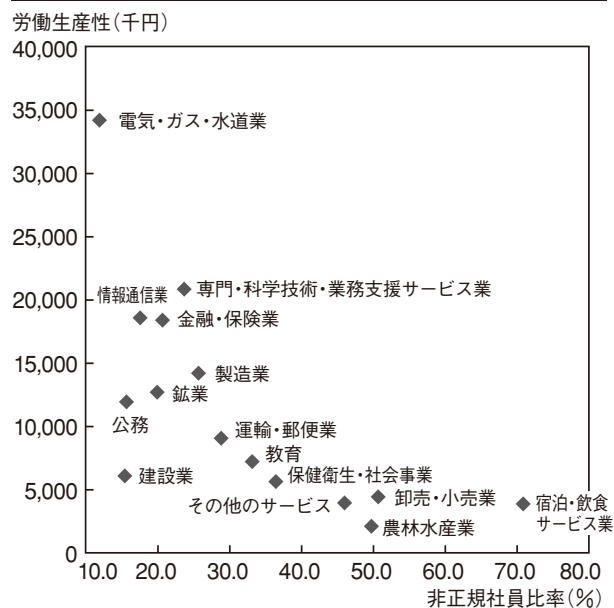
図表14 静岡県の産業別労働生産性

産 業	労働生産性 (千円)
農林水産業	2,004
鉱業	12,606
製造業	14,146
電気・ガス・水道業	34,311
建設業	5,904
卸売・小売業	4,326
運輸・郵便業	8,927
宿泊・飲食サービス業	3,677
情報通信業	18,486
金融・保険業	18,334
不動産業 ※ 持ち家の帰属家賃含む	64,712
専門・科学技術・業務支援サービス業	20,800
公務	11,792
教育	7,144
保健衛生・社会事業	5,510
その他のサービス	3,832
県全体	9,273

注) 労働生産性＝経済活動別総生産/従業地による15歳以上就業者数。
ただし、「教育」は「教育、学習支援業」、「保健衛生・社会事業」は「医療、福祉」、「その他のサービス」は「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の、それぞれの就業者数で除した値。

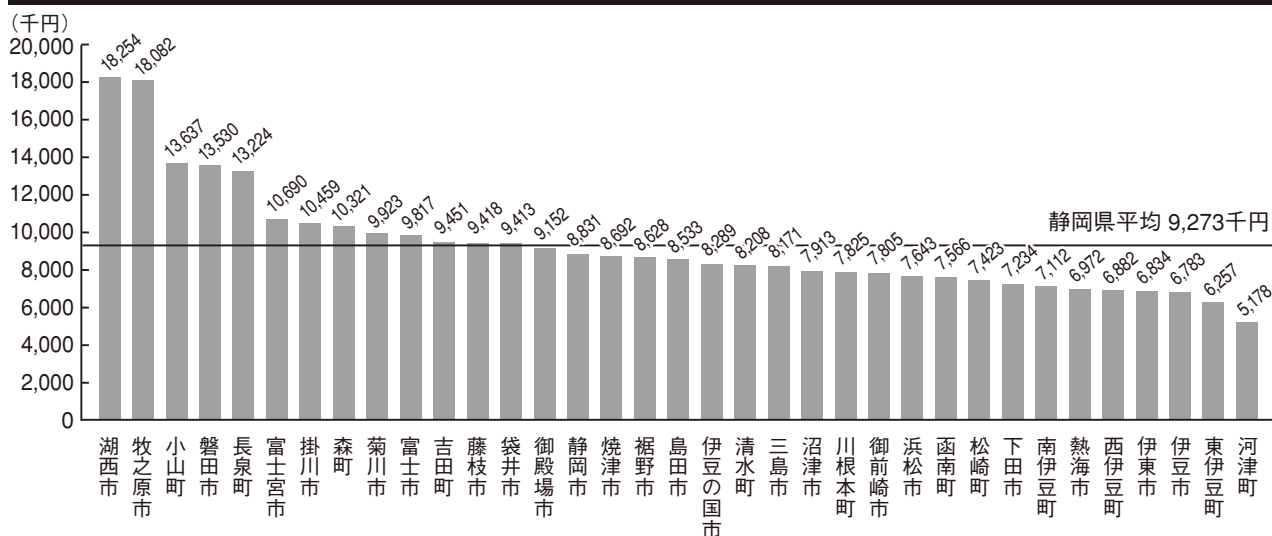
資料：静岡県「しずおかけんの地域経済計算」（2015年度）
総務省「国勢調査」（2015年）

図表15 労働生産性と非正規社員比率の関係



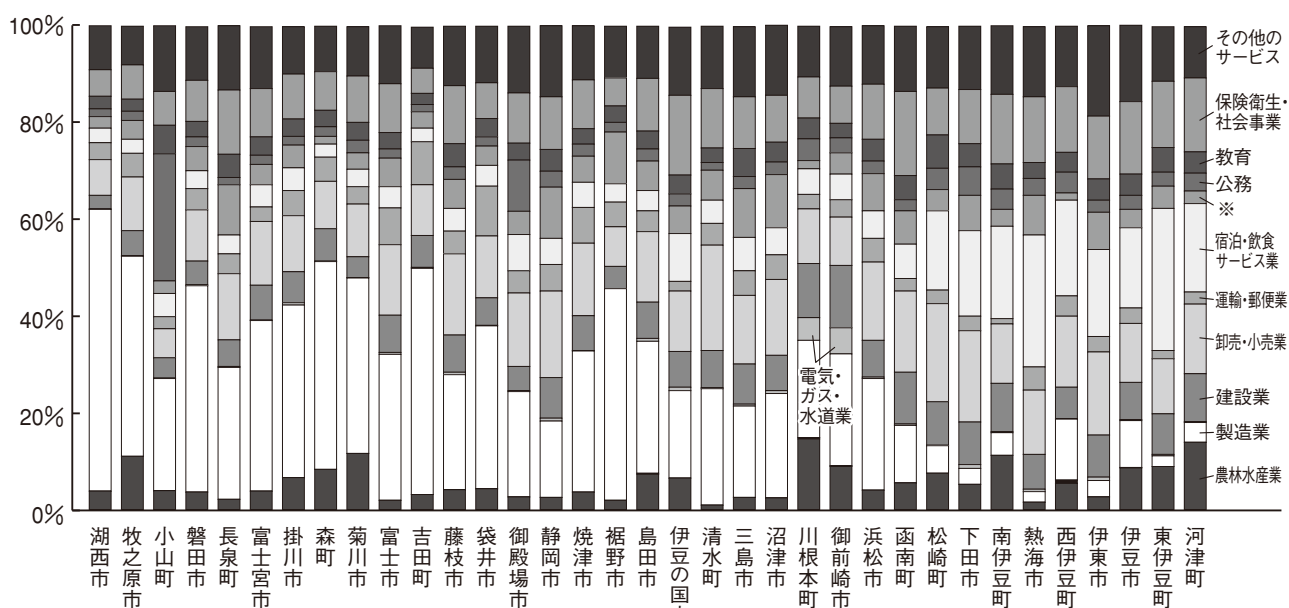
くるのか。先に見たように産業によって労働生産性の水準に違いがあることを考えると、各市

図表16 市町別の労働生産性



資料：図表 14 に同じ

図表17 市町別の産業構造（市町内で働く従業員の産業別構成比）



注) ※…「情報通信業」「金融・保険業」「不動産業」「専門・科学技術・業務支援サービス業」の合計

資料：総務省「国勢調査」（2015 年）

町の産業構造が大きく影響しているものと思われる。

図表17は、各市町の産業構造（従業員の産業別構成比）をみたものである。上位の市町では、労働生産性が高い産業である「製造業」の比率が大きい傾向がみられる。トップの湖西市は製造業の比率が58.3%と6割近い。一方、低位の市町では、労働生産性の向上が難しい「宿泊・飲食サービス業」などのサービス業の比率が大きい傾向がみられる。

なお、市町の特徴を個別にいえば、小山町で「公務」（26.3%）の比率が高くなっている（御殿場市も同様）。これは自衛隊関連施設の立地が影響していると考えられ、地域の安定した労働生産性や市町民所得に貢献しているといえよう。その他、川根本町と御前崎市は「電気・ガス・水道業」（電力会社の主要事業所の立地）や「建設業」が、裾野市は「専門・科学技術・業務支援サービス業」（大手自動車メーカーの研究施設の立地）の比率がそれぞれ高くなっている。

<補論> 産業別・市町別の労働生産性について

同一産業での地域間の労働生産性の差異

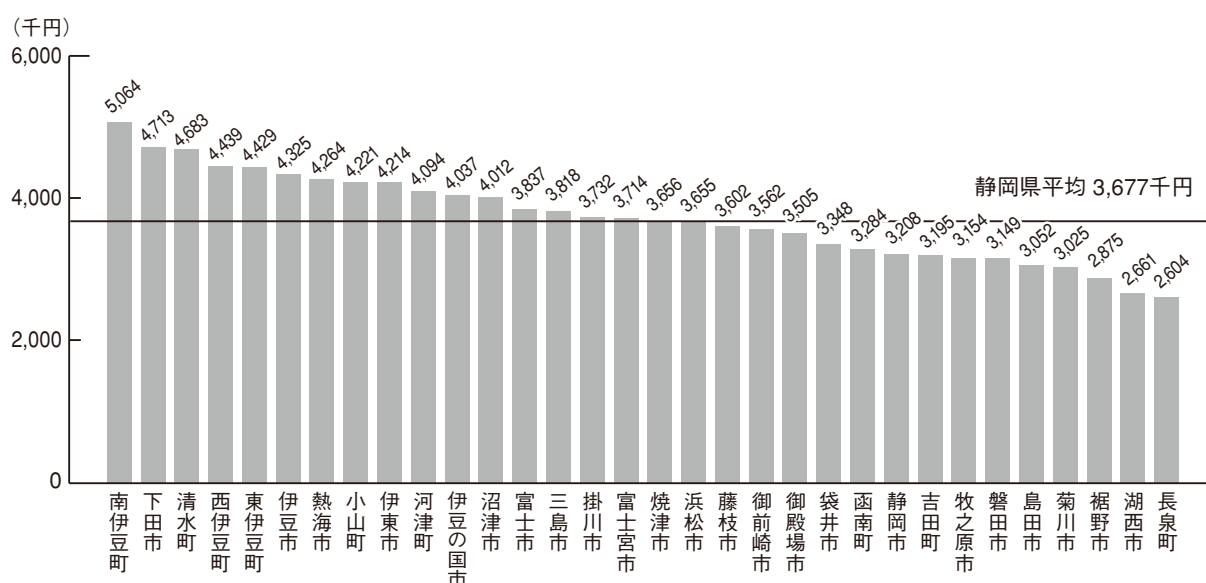
地域によって労働生産性に差異が生ずる要因として、産業構造（ウエイト）の違いだけでなく、同じ産業であっても地域間の労働生産性に高低があることは容易に想像できる。それをみるためには、産業別・市町別の労働生産性（産業別・市町別の市町内総生産を同従業者数で除したもの）を確認する必要がある、主要産業（従業者数が多い産業）について計算した結果データを図表18に示す。ただし、計算の元となる産業別・市町別の市町内総生産は、県全体の産出額から市町の従業者数対全県比等で按分する方法で推計されている場合が多く、事業所の全数調査などによる積み上げ数値ではないため、結果データは参考数値である。

これをみると、「製造業」の労働生産性が高い市町は全産業での序列とほぼ比例しており、地域の労働生産性における製造業の重要性が改めて確認できる。「建設業」や「運輸・郵便業」は、製造業との関連性がある産業であることから、製造業で上位の市町の中にこれらの労働生産性が高い地域がみられるが、特に運輸・郵便業については、清水港や御前崎港、高速道路などの物流インフラに近接する市町が上位に位置している。

伊豆地域で優位性が見られる観光関連産業の労働生産性

「宿泊・飲食サービス業」をみると、最上位は川根本町であるが従業者数が多い地域でみると、南伊豆町（5,064千円）、下田市（4,713千円）、西伊豆町（4,683千円）、東伊豆町（4,439千円）、伊豆市（4,429千円）など、伊豆地域の市町の労働生産性が県全体の水準を大きく上回り、上位を独占している（図表18・19）。これらの市町では、人口規模は大きくはないものの、他の地域に比べて強い地域ブランド力、高品質なサービス（高い客単価）や運営ノウハウなどにより、観光関連産業の高効率な事業活動が労働生産性を高め、地域の所得力を支えていると考えられる。

図表19 宿泊・飲食サービス業の市町別の労働生産性（参考数値）



注）従業地による15歳以上従業者数が500人以上の市町が対象。

資料：静岡県「しずおかけんの地域経済計算」（2015年度）、総務省「国勢調査」（2015年）

図表 18 主要産業の産業別・市町別の労働生産性（参考数値）

	製造業		建設業		卸売・小売業		運輸・郵便業		宿泊・飲食 サービス業		保健衛生・ 社会事業		その他の サービス		産業計	
	順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位	
湖西市	4	25,639	2	10,809	18	3,680	11	8,742	31	2,661	3	6,593	11	4,001	1	18,254
牧之原市	1	33,509	10	7,478	27	3,121	1	14,319	26	3,154	24	4,892	29	3,052	2	18,083
小山町	3	28,882		(13,291)	2	6,681		(23,535)	8	4,221	30	3,851	1	5,462	3	13,637
磐田市	5	21,258	4	9,387	9	4,008	18	6,930	27	3,149	12	5,728	21	3,617	4	13,530
長泉町	2	30,421	1	11,199	12	3,783	20	5,497	32	2,604	31	2,974	2	5,142	5	13,224
富士宮市	7	16,341	19	5,730	13	3,778	13	8,033	16	3,714	7	6,034	7	4,327	6	10,690
掛川市	9	15,847	5	8,156	11	3,845	15	7,838	15	3,732	14	5,657	17	3,743	7	10,459
森町	10	14,979	21	5,530	31	2,288	21	5,265		(1,863)	6	6,314	19	3,715	8	10,321
菊川市	12	14,517	3	9,741	15	3,746	3	13,630	29	3,025	19	5,418	27	3,367	9	9,923
富士市	11	14,762	17	5,740	8	4,019	19	6,714	13	3,837	16	5,558	9	4,117	10	9,817
吉田町	15	13,461	15	5,800	23	3,258	24	3,921	25	3,195	26	4,671	30	2,653	11	9,451
藤枝市	8	16,176	16	5,778	21	3,455	12	8,372	19	3,602	13	5,685	13	3,902	12	9,418
袋井市	14	14,378	6	7,990	4	4,955	22	4,701	22	3,348	25	4,786	20	3,675	13	9,413
御殿場市	13	14,477	7	7,903	14	3,761	8	9,677	21	3,505	20	5,117	14	3,873	14	9,152
静岡市	17	12,117	24	4,847	6	4,677	4	12,305	24	3,208	11	5,735	24	3,575	15	8,831
焼津市	18	11,567	18	5,736	16	3,735	17	7,394	17	3,656	18	5,442	18	3,735	16	8,692
裾野市	22	9,284	11	7,296	1	9,724	14	7,840	30	2,875	9	5,843	8	4,225	17	8,628
島田市	19	11,298	12	7,177	26	3,166	10	9,359	28	3,052	17	5,524	25	3,461	18	8,533
伊豆の国市	6	16,466	13	6,820	19	3,645		(8,808)	11	4,037	29	4,465	10	4,103	19	8,289
清水町	20	11,224	26	4,278	3	5,742	23	3,922	3	4,683	4	6,489	3	4,982	20	8,208
三島市	21	10,892	25	4,690	20	3,636	5	11,649	14	3,818	15	5,623	5	4,434	21	8,171
沼津市	25	7,505	23	4,858	7	4,515	7	9,778	12	4,012	5	6,408	16	3,807	22	7,913
川根本町	28	3,585		(8,579)		(2,326)		(11,750)		(6,896)		(7,469)		(2,095)	23	7,825
御前崎市	16	13,204	28	3,546	22	3,414	2	14,196	20	3,562	22	5,028	26	3,406	24	7,805
浜松市	24	8,083	20	5,587	5	4,843	16	7,639	18	3,655	21	5,105	15	3,855	25	7,643
函南町	23	8,087	9	7,603	10	3,870		(11,453)	23	3,284	23	4,922	4	4,727	26	7,566
松崎町		(2,171)		(7,171)	30	2,741		(9,354)		(5,600)		(8,049)		(5,173)	27	7,423
下田市		(2,360)	27	3,920	28	2,999		(9,295)	2	4,713	1	7,320	22	3,615	28	7,234
南伊豆町		(5,030)		(7,093)		(3,026)		(18,390)	1	5,064		(5,769)		(3,781)	29	7,112
熱海市		(4,702)	14	6,487	29	2,892	9	9,612	7	4,264	2	6,803	28	3,341	30	6,972
西伊豆町		(4,728)		(8,837)	32	2,146		(11,276)	4	4,439		(7,557)		(3,090)	31	6,882
伊東市	26	5,784	22	4,994	25	3,210	6	10,479	9	4,214	10	5,789	12	3,999	32	6,834
伊豆市	27	4,983	8	7,616	17	3,706		(8,264)	6	4,325	28	4,585	6	4,328	33	6,783
東伊豆町		(1,759)		(6,392)	24	3,238		(11,829)	5	4,429	8	5,939	23	3,608	34	6,257
河津町		(4,057)		(4,608)		(2,431)		(8,675)	10	4,094	27	4,648		(3,726)	35	5,178
静岡県		14,146		5,904		4,326		8,927		3,677		5,510		3,832		9,273

注1) 市町別の経済活動別総生産を、対応する産業の従業地による15歳以上従業者数で除したものの。ただし、「保健衛生・社会事業」は「医療・福祉」、「その他のサービス」は「生活関連サービス業・娯楽業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の、それぞれの従業者数で除した値。

注2) 順位は、各産業の従業者数が500人以上の市町を対象としたもので、網掛けは上位5市町、()は従業者数500人未満の市町の値。

資料：静岡県「しずおかけんの地域経済計算」（2015年度）、総務省「国勢調査」（2015年）

5. 人口減少時代における地域所得力の重要性

地域所得力の差異分析の総括

ここまで静岡県内の市町における地域所得力の差異について分析してきたが、その要因をまとめてみる。

まず、一人当たりの市町民所得は、市町によって明らかに大きな差異があり、上位と下位の地域がある程度固定化されている中で、景気後退時期に変動はあったものの、基調としては地域所得力の差異が拡大している状況にある。

その中身は、雇用者報酬よりも企業所得の差異が大きく影響しており、大規模事業所の立地状況などが背景にあると考えられる。

さらに、市町民所得の構成要素を分解してみると、域内外から従業者を集約して、高い労働生産性により付加価値を生み出し、それを域内の所得に配分することで地域の所得は高まるが、市町民所得が高い市町の中でも、所得を高めている構成要素はそれぞれ異なるパターンがあることがわかった。

なかでも労働生産性に着目すると、地域の産業構造が大きく影響しており、概ね労働生産性の高い製造業のウエイトが高い市町が上位となっている。ただし、ノウハウの集積の違いなどによって、同じ産業でも市町によって労働生産性に差異があることも示した。

人口動向と関連性が深い地域所得力

では、こうした地域所得力の差異が地域社会全体、とくに今後、減少が予想される人口動向に対してどのような影響を及ぼしているのだろうか。それを明らかにするために、一人当たり市町民所得といくつかの主要な指標との関係をみていく。

まず、所得との関係性が高いと思われるのが税収である。図表20は、一人当たり市町民所得と一人当たり地方税収額の関係を示した散布図である。予見できることながら、市町民所得

が高い市町ほど地方税収額も多く、相関性は強いといえる。地方税収入は、公共サービスの継続的な提供に欠かせない財源であり、公共施設の老朽化問題などもあることから、今後、その重要性はますます高まるものと考えられる。

次に、重要な視点である市町民所得と人口の関係である。図表21は、最近5年間の一人当たり市町民所得の平均金額と同期間の人口増加率の関係を示した散布図である。

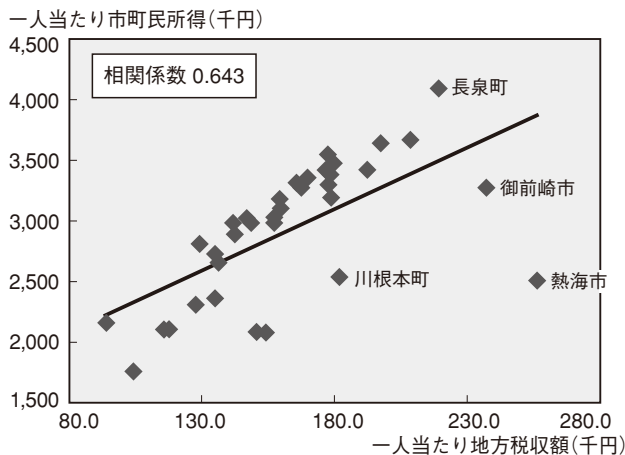
これをみると非常に高い相関関係があることがわかる。これは、人口増加率が高い（人口減少率が低い）市町では労働供給力が高いため、市町民所得を押し上げていると解釈することもできるが、市町民所得が高い市町、つまり雇用吸収力があり付加価値が高い事業を行っている事業所が立地する市町に、生産年齢人口が集中することで人口が維持・増加しているという因果関係が強く働いている。事実、市町民所得と生産年齢人口の増加率との相関性（相関係数0.848）が、全体の人口の増加率以上に強いことがそれを裏付けている。

このことから、地域の人口を維持していく上で、地域所得力を高めていくことが欠かせない要素であるといえる。

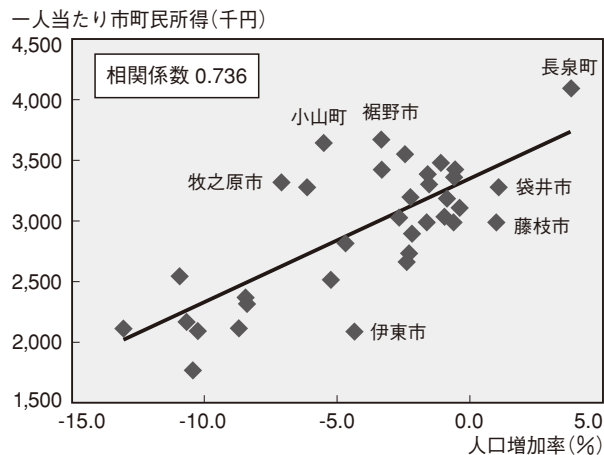
人口動向と重要な関わりがある結婚や出産についても所得との関係性をみると、若年男性の有配偶率（図表22）や合計特殊出生率（図表23）においても、やや弱いながら相関性が認められる。

安定した一定水準の給与所得がなければ、結婚、出産、育児に踏み切れないという人が多いことが想像され、所得が高い市町ほど有配偶率や出生率が高まる傾向がみられることは、地域単位で所得力の向上を図っていくことの重要性を示しているといえる。ただ一方で、詳細にデータを観察すると、市町民所得が低位の市町でも有配偶率や出生率はそれほど低くない市町もあり、たとえば河津町や南伊豆町などの出生率

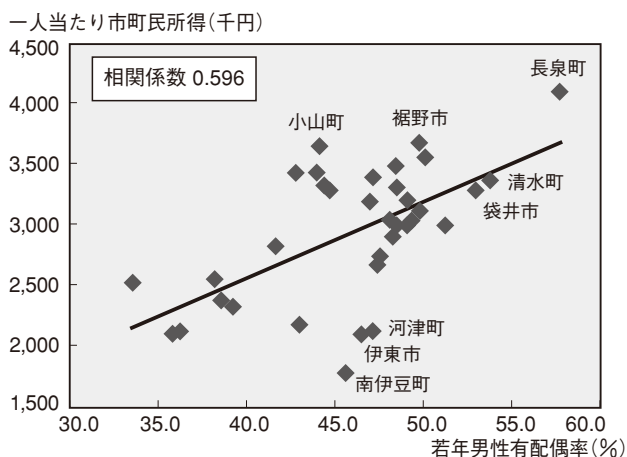
図表20 市町民所得と地方税収額の関係



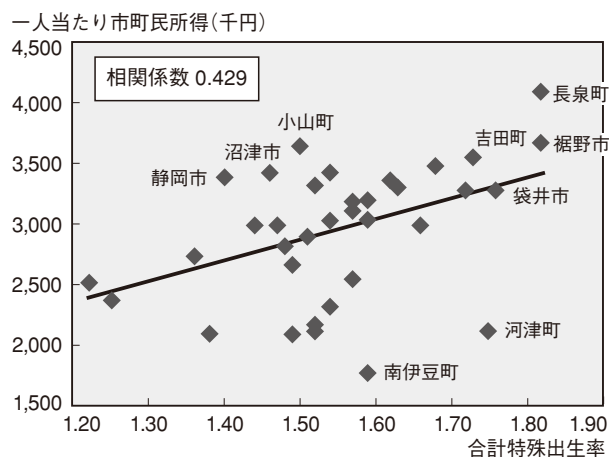
図表21 市町民所得と人口増加率の関係



図表22 市町民所得と若年有配偶率の関係



図表23 市町民所得と合計特殊出生率の関係



注) 一人当たり市町民所得は、2010-2015年度の単純平均値。若年男性有配偶率は、25歳～39歳の男性の総数に占める有配偶者の割合。
合計特殊出生率は、2008年～2012年ベース推定値。

資料：静岡県「しずおかけんの地域経済計算」、総務省「国勢調査」「市町村別決算状況調」「住民基本台帳人口」、厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

は、所得水準が高い静岡市や沼津市よりも逆に高くなっていることがわかる。これは、これらの地域では、所得以外の部分で、結婚、出産、子育てしやすい環境の提供および地域性があると考えられ、所得などの経済的側面は要因の一つに過ぎないことを示している。

居住する人々の満足度・幸福度のために

以上、所得を中心に地域間の差異を分析してきたが、最初にも述べたようにその要因はさまざまであり、人口との関係に限らず、経済的な要素だけで結論付けられるものではない。“地域間の差異”に対する評価は、最終的には地域に居住する人々の満足度、幸福度、充実感といった、個々人の心情に委ねられるものであろう。

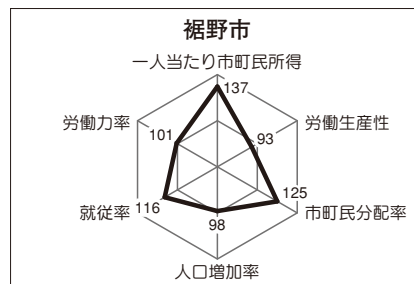
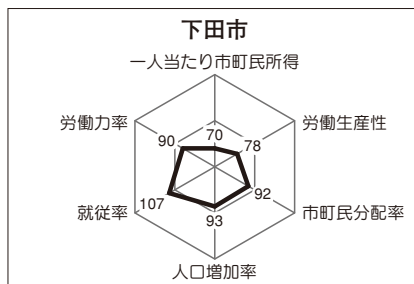
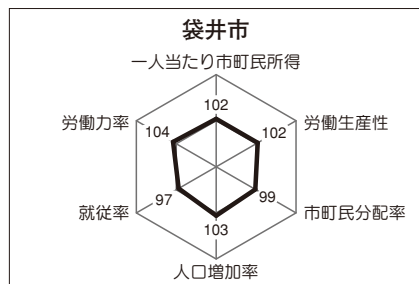
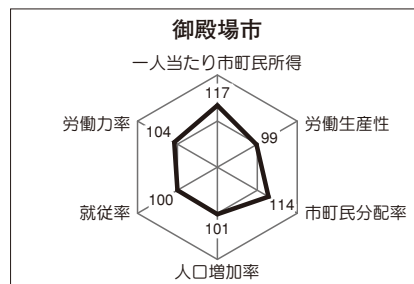
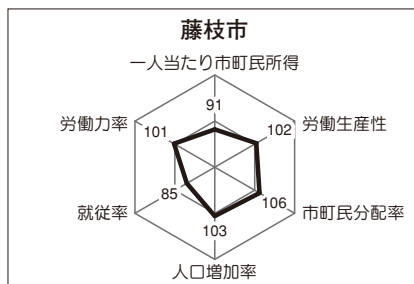
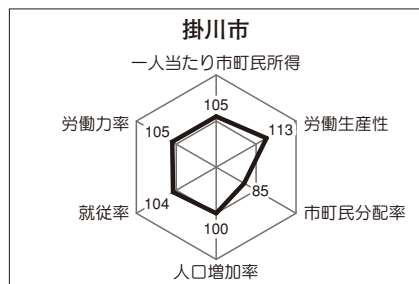
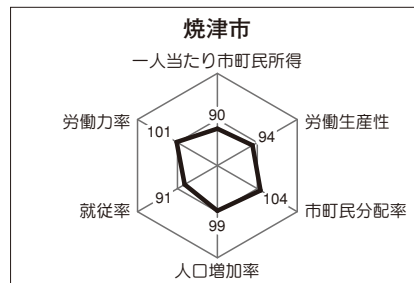
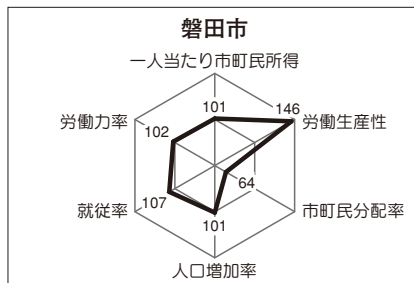
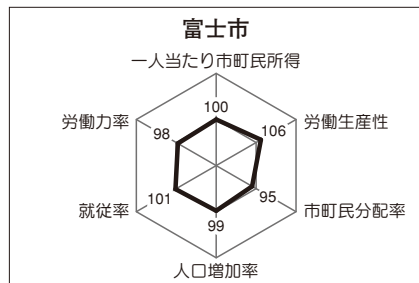
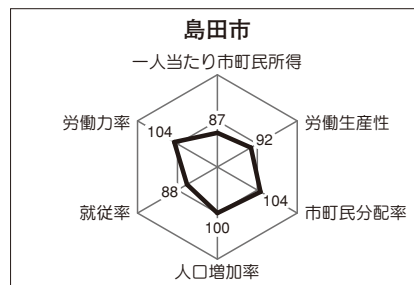
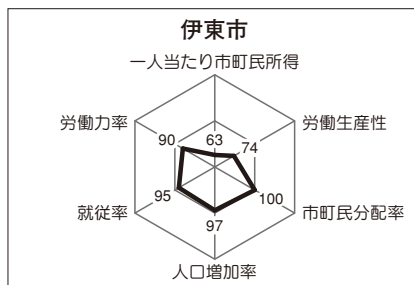
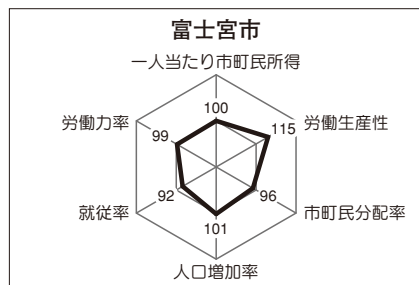
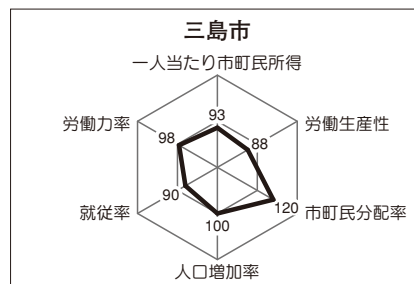
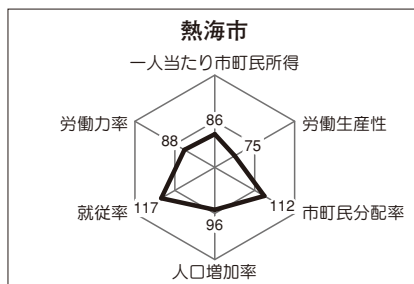
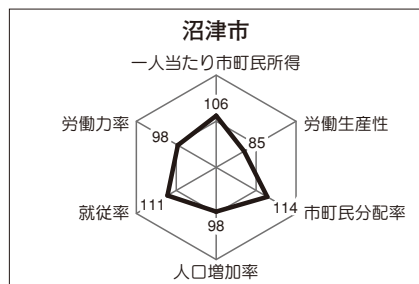
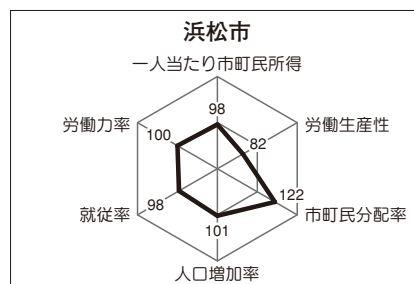
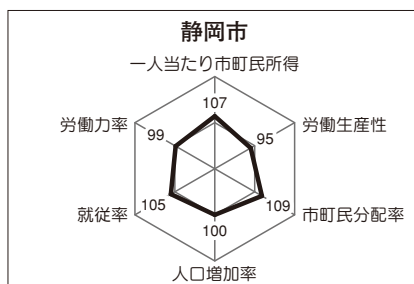
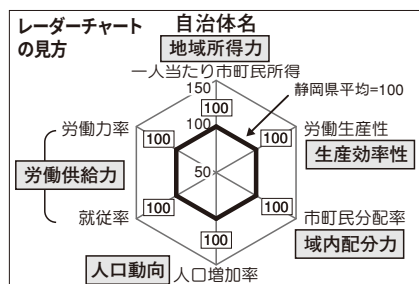
ここで示した、地域所得力の差異を生じさせている要因などは、各地域がより良い地域となるために解決すべき課題を発見・検討する手掛かりや材料として活用することが望まれる。また、課題解決の方向性としては、全体としての地域間の差異を是正する方向もあるが、差異を前提として地域の特徴や強みを伸ばすことも重要な視点となろう。

最後に付図として、市町の特徴を把握するために、今回の分析で用いた各市町の主要指標をレーダーチャートとして示している。参考としていただければ幸いである。

<参考文献>

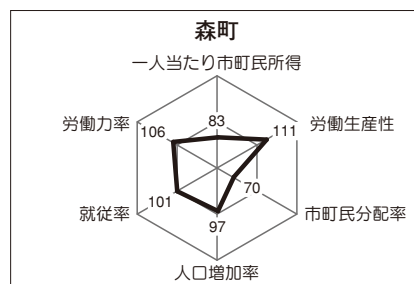
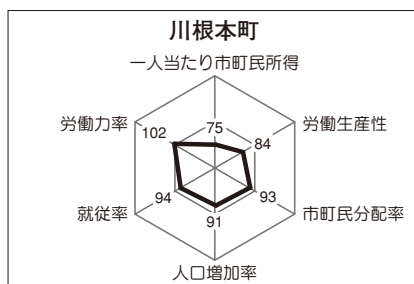
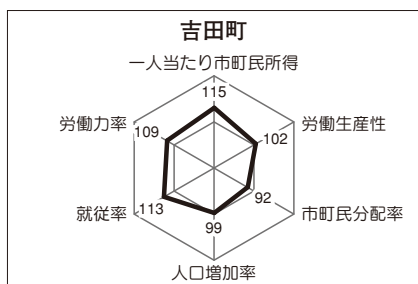
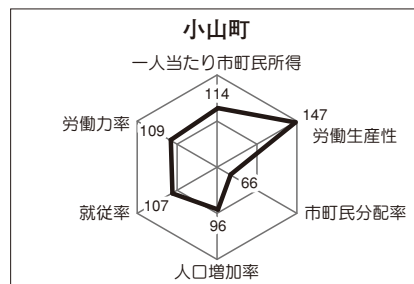
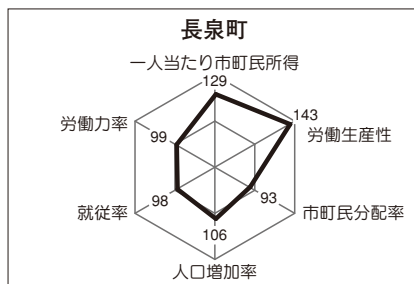
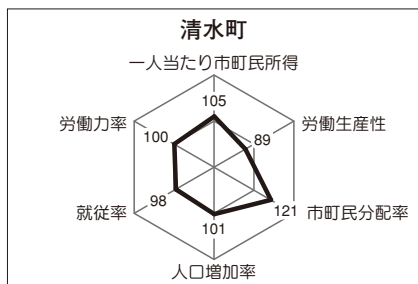
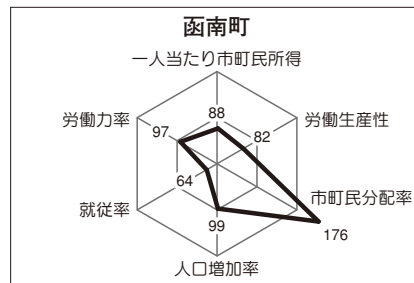
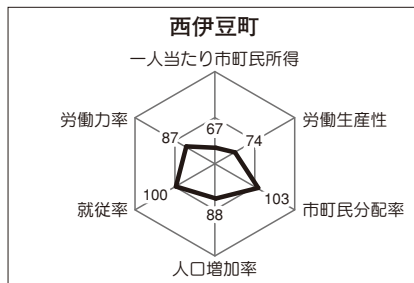
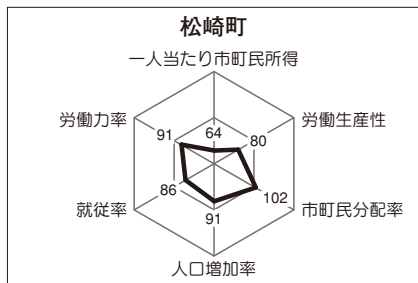
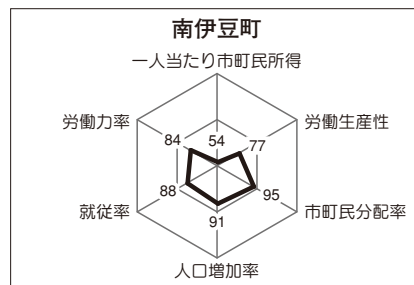
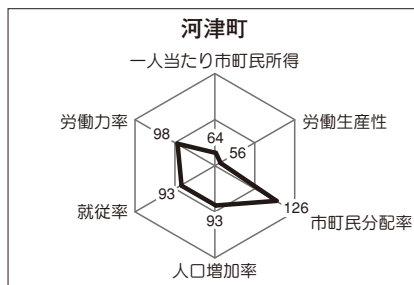
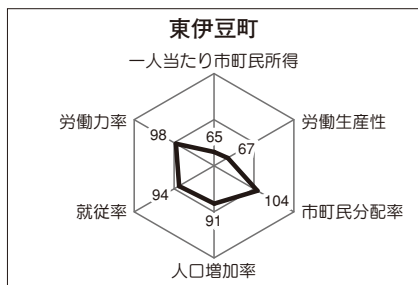
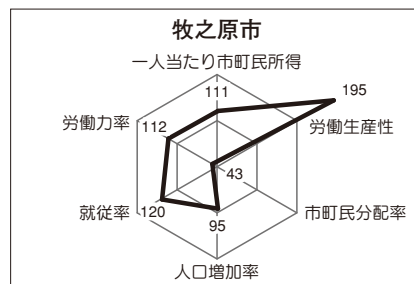
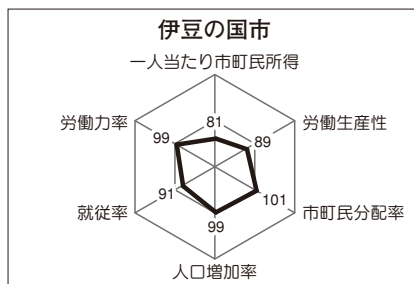
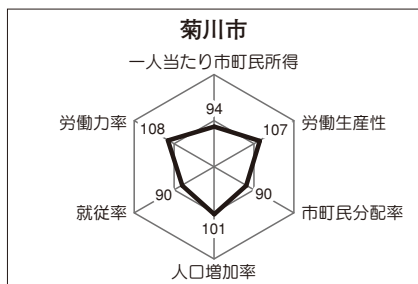
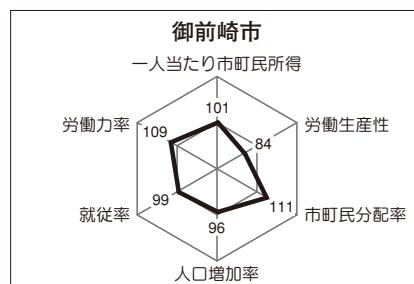
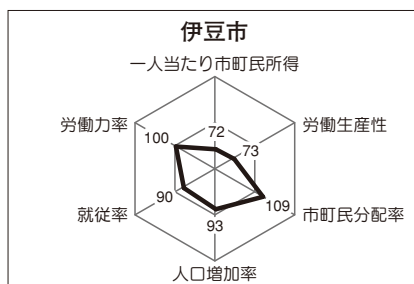
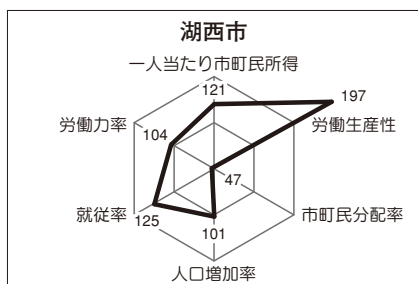
梶善登「地域間格差の推移とその背景」レファレンス 2006年
内閣府「年次経済財政報告」2004年
刈屋武昭・勝浦正樹「統計学」東洋経済新報社 1994年

【付図】 静岡県内市町の地域所得力レーダーチャート



注) 2015 年度の数値を静岡県平均=100 として指数化。人口増加率は 2010-2015 年の増減率。

(付図 静岡県内市町の地域所得力レーダーチャート)



資料：静岡県「しずおかけんの地域経済計算」、総務省「国勢調査」をもとに当所にて作成